



7 香美監査第 4 号
令和 7 年 7 月 31 日

香美市長 依光 晃一郎 様

香美市監査委員 岩 崎 昭 雄
香美市監査委員 横 谷 勝 正
香美市監査委員 山 本 芳 男



令和 6 年度香美市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度香美市公営企業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、香美市監査基準（令和 2 年香美市監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

令和 6 年度香美市水道事業会計決算報告書
令和 6 年度香美市簡易水道事業会計決算報告書
令和 6 年度香美市下水道事業会計決算報告書

第 4 審査の着眼点

審査に付された決算書類が関係法令に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか、また、経営分析及び内容が適正か等を検証した。

第 5 審査の実施内容

決算審査にあたっては、関係職員に説明を求めるとともに、決算書類が関係法令に定められた様式に準じて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているか等の形式審査と、経営分析及び内容が適正か等の実質審査を行った。

また、公営企業の経営の基本原則である企業の経済性と公共の福祉の増進については特に留意して審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

香美市役所 監査委員事務局 ・ 令和7年7月15日、16日

第7 審査の結果

1 形式審査

決算書類は関係法令に定められた様式に準じて作成され、その計数は正確であり、経営成績や財政状態を適正に示しているものと認められる。

2 実質審査

各会計毎に年度比較による分析を行った。

内容については、次のとおりである。

(各会計とも、むすびの後に決算審査にかかる参考資料あり)

決算審査資料

- ・ 比較損益計算書（比較収益費用明細書）
- ・ 比較貸借対照表（貸借対照表解説）
- ・ 比較キャッシュ・フロー計算書
- ・ 経常収支年度間比較表
- ・ 業務量の推移

水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、222,878,533 円で前年度比△2,769,424 円、1.23%の減少である。

主な要因は、給水収益の減少（前年度比△1,366,959 円、0.67%減）で、給水人口の減少や市民の節水意識の向上に伴う水需要の減少によるものである。

(イ) 費用

費用の総額は、199,033,692 円で前年度比 44,738,127 円、29.00%の増加である。

主な要因は、総係費の増加（29,024,218 円、85.21%増）で、八王子浄水場の水道事業変更認可設計委託業務によるものである。

(ウ) 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業収益がやや減少し、営業費用が前年比 28.54%増加したため、営業利益（前年度比△44,977,600 円、79.6%減）、純利益（前年度比△47,507,551 円、66.58%減）が減少した。

営業収支比率は、105.95%（前年度比 31.57 ポイント減）であるが、類似団体の平均値 82.47%を上回っている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、2,266,130,600 円で前年度比△77,604,541 円、3.31%の減少である。

委託料等の増加に伴う流動資産の現金預金（前年比△128,398,186 円、15.96%減）の減少によるものである。

(イ) 負債

負債合計は、797,650,925 円で前年度比△118,949,382 円、12.98%の減少である。

主な要因は、令和 5 年度八王子浄水場更新工事費（155,012,000 円）の支払い完了に伴う流動負債の未払金（前年度比△150,982,591 円、91.16%減）の減少によるものである。

(ウ) 資本

資本合計は、1,468,479,675 円で前年度比 41,344,841 円、2.90%の増加である。

主な要因は、剰余金の積立に伴う建設改良積立金（前年度比 50,000,000 円、35.71%増）の増加によるものである。

(エ) 各種指標

総資本回転率の指標は、前年度を下回っているが、各種指標は類似団体平均値を上回っており良好である。

以上のことから、経営状況は健全な水準にある。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、66,047,835 円のマイナスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、建設改良工事による（新町西町線布設替工事等）有形固定資産の取得による支出が主な要因で、118,699,590 円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、56,349,239 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、675,859,154 円で、前年度比 128,398,186 円の減少である。

エ 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

(2) 直近5年間の推移

ア 経常収支年度間比較表

(ア) 収益

ほぼ横ばいで推移しているが、給水人口の減少により、昨年度に引き続き今年度もやや減少している。

(イ) 費用

営業費用が増えたため、今年度は増加している。

イ 業務量の推移

給水人口と給水戸数及び年間給水量は、徐々に減少している。また、有収率は、管の老朽化に伴う漏水のため昨年より減少している。

2 むすび

経営収支では、純利益が昨年度に比べて（△47,507,551 円、66.58%減）減少したものの、収支は黒字になっている。また、経常収支比率（34.28 ポイント減）及び営業収支比率（31.57 ポイント減）が低下したものの、100%を超えていることから健全な経営を維持していると言える。

キャッシュ・フロー計算書では、工事費の支払完了もあり業務活動で 66,047,835 円のマイナス、投資活動については、建設改良工事などの有形固定資産の取得による 118,699,590 円のマイナス、企業債の借り入れによる財務活動で、56,349,239 円プラスとなっている。

したがって、経営状況は、財政の安定性・健全性が維持されており、比較的良好である。

しかしながら、当市の水道事業については、喫緊の課題である施設の老朽化対策や耐震化等、大きな財政負担を伴う課題を抱えている。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	222,878,533	100.00	225,647,957	100.00	△ 2,769,424	△ 1.23
営 業 収 益	205,109,102	92.03	207,100,584	91.78	△ 1,991,482	△ 0.96
給 水 収 益	203,841,295	91.46	205,208,254	90.94	△ 1,366,959	△ 0.67
その他の営業収益	850,907	0.38	863,830	0.38	△ 12,923	△ 1.50
他会計負担金	416,900	0.19	1,028,500	0.46	△ 611,600	△ 59.47
営 業 外 収 益	17,769,431	7.97	18,547,373	8.22	△ 777,942	△ 4.19
受取利息及び配当金	4,967	0.00	4,822	0.00	145	3.01
雑 収 益	43,455	0.02	29,206	0.01	14,249	48.79
給水装置新設分担金	1,980,000	0.89	2,310,000	1.02	△ 330,000	△ 14.29
長期前受金戻入	15,741,009	7.06	16,203,345	7.18	△ 462,336	△ 2.85
費 用	199,033,692	100.00	154,295,565	100.00	44,738,127	29.00
営 業 費 用	193,584,894	97.26	150,598,776	97.60	42,986,118	28.54
原水及び浄水費	42,537,335	21.37	32,337,651	20.96	10,199,684	31.54
配水及び給水費	21,327,960	10.72	18,357,421	11.90	2,970,539	16.18
総 係 費	63,086,929	31.70	34,062,711	22.08	29,024,218	85.21
減 価 償 却 費	63,329,103	31.82	63,907,047	41.42	△ 577,944	△ 0.90
資 産 減 耗 費	3,303,567	1.66	1,933,946	1.25	1,369,621	70.82
営 業 外 費 用	5,406,587	2.72	3,656,362	2.37	1,750,225	47.87
支払利息及び企業債取扱諸費	5,404,736	2.72	3,653,428	2.37	1,751,308	47.94
雑 支 出	1,851	0.00	2,934	0.00	△ 1,083	△ 36.91
特 別 損 失	42,211	0.02	40,427	0.03	1,784	4.41
過年度損益修正損	42,211	0.02	40,427	0.03	1,784	4.41
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 利 益	11,524,208	-	56,501,808	-	△ 44,977,600	△ 79.60
経 常 利 益	23,887,052	-	71,392,819	-	△ 47,505,767	△ 66.54
純 利 益	23,844,841	-	71,352,392	-	△ 47,507,551	△ 66.58
前年度繰越利益剰余金	74,957,819	-	63,605,427	-	11,352,392	17.85
その他の未処理分利益剰余金変動額	23,950,761	-	14,337,254	-	9,613,507	67.05
当年度未処分利益剰余金	122,753,421	-	149,295,073	-	△ 26,541,652	△ 17.78
総収支比率 ※1	111.98		146.24		△ 34.26	ポイント
経常収支比率 ※2	112.00		146.28		△ 34.28	ポイント
営業収支比率 ※3	105.95		137.52		△ 31.57	ポイント

類似団体の平均

総 収 支 比 率	106.62	107.42	類似団体：給水人口規模が類似している団体 資料：総務省HP地方公営企業決算水道事業経営指標(令和5年度)
経 常 収 支 比 率	105.97	107.21	
営 業 収 支 比 率	82.47	82.64	

- (注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$... 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。
- ※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$... 費用(営業+営業外)が収益(Ⅱ)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。
- ※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$... 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	1,567,775,331	69.18	1,507,823,051	64.33	59,952,280	3.98
有 形 固 定 資 産	1,567,662,831	69.18	1,507,688,051	64.33	59,974,780	3.98
土 地	66,630,342	2.94	66,630,342	2.84	0	0.00
建 築 物	16,137,712	0.71	17,089,810	0.73	△ 952,098	△ 5.57
構 築 物	822,961,102	36.32	847,318,020	36.15	△ 24,356,918	△ 2.87
機 械 及 び 装 置	236,941,328	10.46	252,734,389	10.78	△ 15,793,061	△ 6.25
車 輛 運 搬 具	5,762,232	0.25	195,375	0.01	5,566,857	2849.32
工 具、器 具 及 び 備 品	65,000	0.00	65,000	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	419,165,115	18.50	323,655,115	13.81	95,510,000	29.51
無 形 固 定 資 産	112,500	0.00	135,000	0.01	△ 22,500	△ 16.67
流 動 資 産	698,355,269	30.82	835,912,090	35.67	△ 137,556,821	△ 16.46
現 金 預 金	675,859,154	29.82	804,257,340	34.32	△ 128,398,186	△ 15.96
未 収 金	22,121,115	0.98	30,909,590	1.32	△ 8,788,475	△ 28.43
貯 蔵 品	375,000	0.02	745,160	0.03	△ 370,160	△ 49.68
資 産 合 計	2,266,130,600	100.00	2,343,735,141	100.00	△ 77,604,541	△ 3.31
固 定 負 債	462,671,210	58.00	429,721,202	46.88	32,950,008	7.67
企 業 債	461,611,210	57.87	428,661,202	46.77	32,950,008	7.69
そ の 他 固 定 負 債	1,060,000	0.13	1,060,000	0.12	0	0.00
流 動 負 債	53,770,381	6.74	197,643,762	21.56	△ 143,873,381	△ 72.79
企 業 債	19,849,992	2.49	13,950,761	1.52	5,899,231	42.29
未 払 金	14,633,422	1.83	165,616,013	18.07	△ 150,982,591	△ 91.16
預 り 金	17,286,967	2.17	17,176,988	1.87	109,979	0.64
賞 与 等 引 当 金	2,000,000	0.25	900,000	0.10	1,100,000	122.22
繰 延 収 益	281,209,334	35.25	289,235,343	31.56	△ 8,026,009	△ 2.77
長 期 前 受 金	281,209,334	35.25	289,235,343	31.56	△ 8,026,009	△ 2.77
国 ・ 県 補 助 金	6,959,116	0.87	8,010,290	0.87	△ 1,051,174	△ 13.12
受 贈 財 産 評 価 額	471,399	0.06	471,399	0.05	0	0.00
工 事 負 担 金	29,846,851	3.74	23,283,850	2.54	6,563,001	28.19
そ の 他 長 期 前 受 金	243,931,968	30.58	257,469,804	28.09	△ 13,537,836	△ 5.26
負 債 計	797,650,925	100.00	916,600,307	100.00	△ 118,949,382	△ 12.98
資 本 金	1,037,353,269	70.64	1,005,516,015	70.46	31,837,254	3.17
自 己 資 本 金	1,037,353,269	70.64	1,005,516,015	70.46	31,837,254	3.17
固 有 資 本 金	14,475,180	0.99	14,475,180	1.01	0	0.00
繰 入 資 本 金	108,222,750	7.37	90,722,750	6.36	17,500,000	19.29
組 入 資 本 金	914,655,339	62.29	900,318,085	63.09	14,337,254	1.59
剰 余 金	431,126,406	29.36	421,618,819	29.54	9,507,587	2.26
資 本 剰 余 金	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額	161,000	0.01	161,000	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	430,965,406	29.35	421,457,819	29.53	9,507,587	2.26
減 債 積 立 金	118,211,985	8.05	132,162,746	9.26	△ 13,950,761	△ 10.56
建 設 改 良 積 立 金	190,000,000	12.94	140,000,000	9.81	50,000,000	35.71
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	122,753,421	8.36	149,295,073	10.46	△ 26,541,652	△ 17.78
資 本 計	1,468,479,675	100.00	1,427,134,834	100.00	41,344,841	2.90
負 債 ・ 資 本 合 計	2,266,130,600	100.00	2,343,735,141	100.00	△ 77,604,541	△ 3.31

自己資本構成比率 ※1	77.21 %	73.23 %	3.98 ポイント
総資本回転率 ※2	0.089 回	0.097 回	△ 0.008 ポイント
固定資産対長期資本比率 ※3	70.86 %	70.26 %	0.60 ポイント
固 定 比 率 ※4	89.60 %	87.85 %	1.75 ポイント
流 動 比 率 ※5	1,298.77 %	422.94 %	875.83 ポイント
当 座 比 率 ※6	1,298.08 %	422.56 %	875.52 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

※1 自己資本構成比率 $= \frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

※2 総資本回転率 $= \frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\text{平均総資本金} = \frac{\text{期首負債資本合計+期末負債資本合計}}{2} \right)$

※3 固定資産対長期資本比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)

※4 固定比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$

※5 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※6 当座比率 $= \frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項 目	類似団体平均	説 明
※1 自己資本構成比率 (%)	71.00	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※2 総資本回転率 (回)	0.065	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※3 固定資産対長期資本比率 (%)	88.87	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※4 固定比率 (%)	120.38	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※5 流動比率 (%)	378.87	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※6 当座比率 (%)	370.78	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

※ 総務省HP「令和5年度」水道事業経営指標 給水人口1万人以上1.5万人未満 合計」より抜粋

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	23,844,841	71,352,392	△ 47,507,551
減価償却費	63,329,103	63,907,047	△ 577,944
固定資産除却損	3,133,207	1,933,946	1,199,261
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,100,000	△ 1,264,005	2,364,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,161	△ 15,444	2,283
受取利息及び受取配当金	△ 4,967	△ 4,822	△ 145
長期前受金戻入額	△ 15,741,009	△ 16,203,345	462,336
支払利息	5,404,736	3,653,428	1,751,308
未収金の増減額 (△は増加)	8,801,636	△ 12,311,072	21,112,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	370,160	1,376,500	△ 1,006,340
未払金の増減額 (△は減少)	△ 150,982,591	139,805,294	△ 290,787,885
その他流動負債の増減額 (△は減少)	109,979	217,478	△ 107,499
小計	△ 60,648,066	252,447,397	△ 313,095,463
利息及び配当金の受取額	4,967	4,822	145
利息の支払額	△ 5,404,736	△ 3,653,428	△ 1,751,308
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,047,835	248,798,791	△ 314,846,626
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 126,414,590	△ 234,829,700	108,415,110
分担金による収入	7,715,000	0	7,715,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,699,590	△ 234,829,700	116,130,110
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,800,000	191,800,000	△ 139,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,950,761	△ 14,337,254	386,493
他会計からの出資による収入	17,500,000	24,600,000	△ 7,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,349,239	202,062,746	△ 145,713,507
資金増加(減少)額	△ 128,398,186	216,031,837	△ 344,430,023
資金期首残高	804,257,340	588,225,503	216,031,837
資金期末残高	675,859,154	804,257,340	△ 128,398,186

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	222,878,533	225,647,957	△ 2,769,424	△ 1.23
営業収益	205,109,102	207,100,584	△ 1,991,482	△ 0.96
給水収益	203,841,295	205,208,254	△ 1,366,959	△ 0.67
水道料金	203,841,295	205,208,254	△ 1,366,959	△ 0.67
その他の営業収益	850,907	863,830	△ 12,923	△ 1.50
手数料	692,400	716,800	△ 24,400	△ 3.40
雑収益	158,507	147,030	11,477	7.81
他会計負担金	416,900	1,028,500	△ 611,600	△ 59.47
他会計負担金	416,900	1,028,500	△ 611,600	△ 59.47
営業外収益	17,769,431	18,547,373	△ 777,942	△ 4.19
受取利息及び配当金	4,967	4,822	145	3.01
預金利息	4,967	4,822	145	3.01
雑収益	43,455	29,206	14,249	48.79
雑収益	43,455	29,206	14,249	48.79
長期前受金戻入	15,741,009	16,203,345	△ 462,336	△ 2.85
長期前受金戻入	15,741,009	16,203,345	△ 462,336	△ 2.85
給水装置新設分担金	1,980,000	2,310,000	△ 330,000	△ 14.29
給水装置新設分担金	1,980,000	2,310,000	△ 330,000	△ 14.29
水道事業費用	199,033,692	154,295,565	44,738,127	29.00
営業費用	193,584,894	150,598,776	42,986,118	28.54
原水及び浄水費	42,537,335	32,337,651	10,199,684	31.54
備用品費	24,760	6,600	18,160	275.15
燃料費	0	0	0	—
光熱水費	109,588	43,109	66,479	154.21
通信運搬費	99,120	99,120	0	0.00
委託料	16,039,503	10,218,679	5,820,824	56.96
手数料	140,000	89,320	50,680	56.74
修繕費	2,631,966	2,570,840	61,126	2.38
動力費	22,255,898	18,432,408	3,823,490	20.74
薬品費	1,083,100	505,620	577,480	114.21
材料費	0	0	0	—
受水費	153,400	371,955	△ 218,555	△ 58.76
配水及び給水費	21,327,960	18,357,421	2,970,539	16.18
備用品費	91,100	27,600	63,500	230.07
光熱水費	420,966	340,871	80,095	23.50
通信運搬費	413,935	413,246	689	0.17
委託料	4,503,000	1,673,000	2,830,000	169.16
賃借料	59,260	59,260	0	0.00
修繕費	15,839,699	15,813,344	26,355	0.17
材料費	0	30,100	△ 30,100	△ 100.00
総係費	63,086,929	34,062,711	29,024,218	85.21
給料	12,377,043	10,584,588	1,792,455	16.93
手当	6,272,535	4,594,307	1,678,228	36.53
賞与等引当金繰入額	2,000,000	0	2,000,000	—
報酬	12,000	0	12,000	—
法定福利費	2,434,522	2,424,617	9,905	0.41
旅費	136,483	16,545	119,938	724.92
備用品費	537,887	417,652	120,235	28.79
燃料費	176,819	118,888	57,931	48.73
印刷製本費	202,150	159,900	42,250	26.42
通信運搬費	392,322	443,713	△ 51,391	△ 11.58
委託料	36,585,456	13,727,875	22,857,581	166.50
手数料	848,431	733,399	115,032	15.68
賃借料	631,067	508,164	122,903	24.19
修繕費	61,040	73,000	△ 11,960	△ 16.38
負担金	0	0	0	—
研修費	4,864	23,710	△ 18,846	△ 79.49
厚生費	46,550	46,400	150	0.32
会費負担金	150,710	125,600	25,110	19.99
保険料	157,850	64,353	93,497	145.29
貸倒引当金繰入額	0	0	0	—
公課費	59,200	0	59,200	—
減価償却費	63,329,103	63,907,047	△ 577,944	△ 0.90
有形固定資産減価償却費	63,306,603	63,884,547	△ 577,944	△ 0.90
無形固定資産減価償却費	22,500	22,500	0	0.00
資産減耗費	3,303,567	1,933,946	1,369,621	70.82
固定資産除却費	3,133,207	1,933,946	1,199,261	62.01
たな卸資産減耗費	170,360	0	170,360	—
営業外費用	5,406,587	3,656,362	1,750,225	47.87
支払利息及び企業債取扱諸費	5,404,736	3,653,428	1,751,308	47.94
企業債利息	5,404,736	3,653,428	1,751,308	47.94
雑支出	1,851	2,934	△ 1,083	△ 36.91
雑支出	1,851	2,934	△ 1,083	△ 36.91
特別損失	42,211	40,427	1,784	4.41
過年度損益修正損	42,211	40,427	1,784	4.41

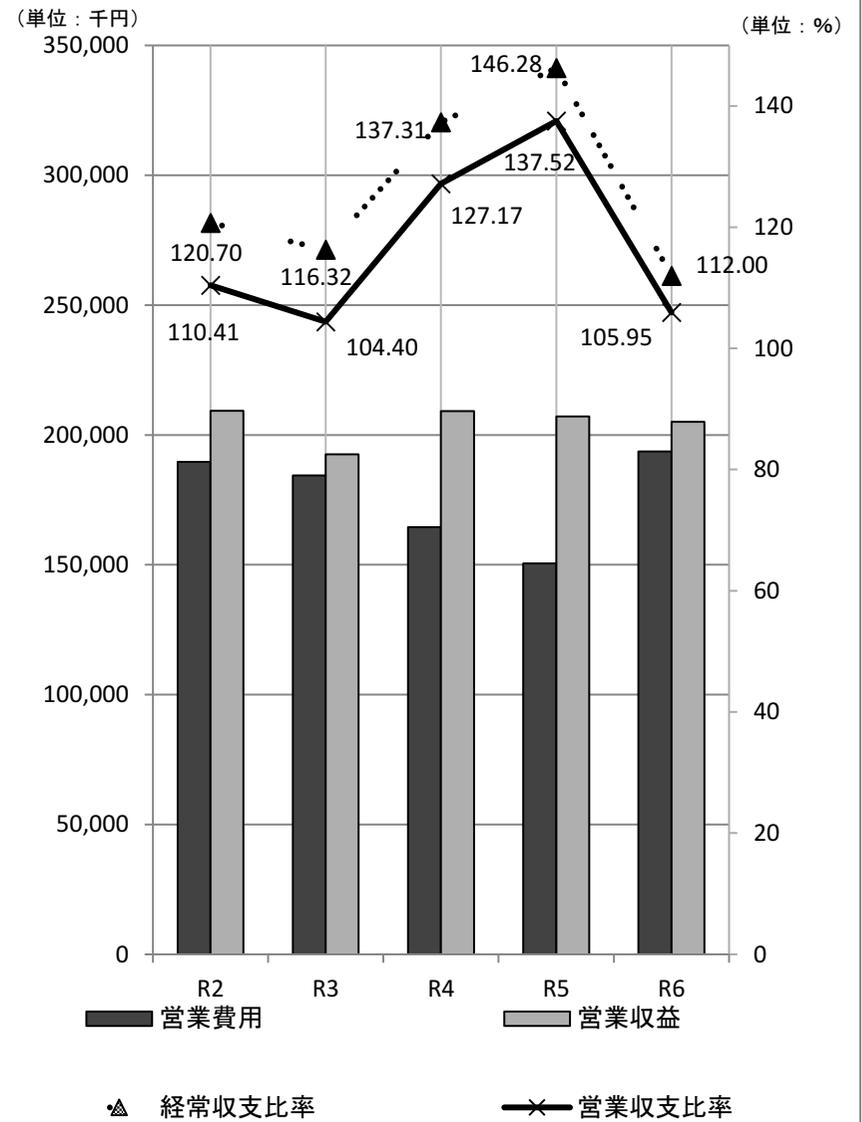
経常収支年度間比較表

(単位：円、%)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
収益	232,986,278	218,094,783	230,116,433	225,647,957	222,878,533
営業収益	209,352,419	192,513,896	209,131,265	207,100,584	205,109,102
営業外収益	23,633,859	25,580,887	20,985,168	18,547,373	17,769,431
特別利益	0	0	0	0	0
費用	193,210,386	187,533,874	167,646,787	154,295,565	199,033,692
営業費用	189,608,263	184,403,512	164,452,701	150,598,776	193,584,894
営業外費用	3,425,116	3,095,082	3,134,784	3,656,362	5,406,587
特別損失	177,007	35,280	59,302	40,427	42,211
経常利益	39,952,899	30,596,189	62,528,948	71,392,819	23,887,052
純利益	39,775,892	30,560,909	62,469,646	71,352,392	23,844,841
当年度未処分利益剰余金	65,574,872	66,135,781	108,605,427	149,295,073	122,753,421
総収支比率	120.59	116.30	137.26	146.24	111.98
経常収支比率	120.70	116.32	137.31	146.28	112.00
営業収支比率	110.41	104.40	127.17	137.52	105.95

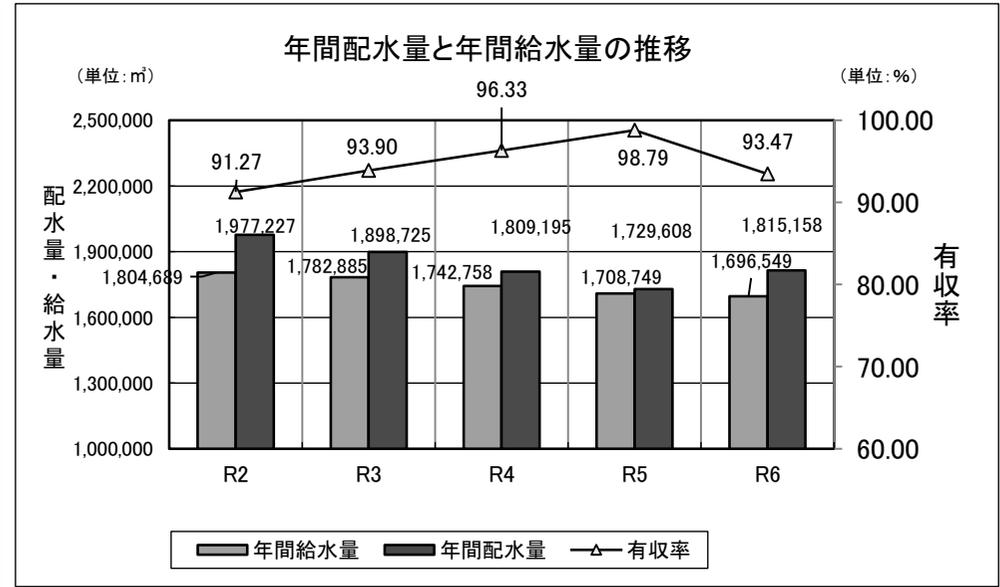
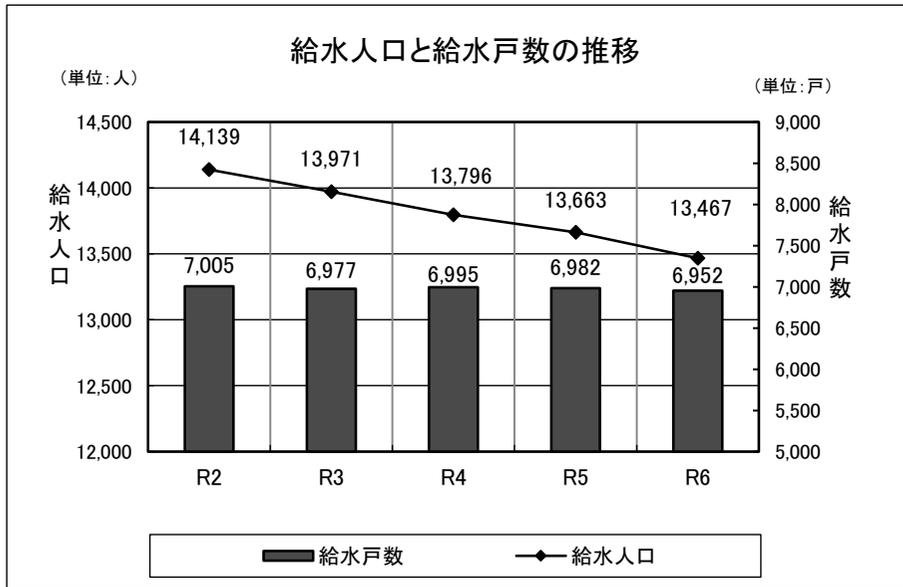
前年度比較

区 分	R2	R3	R4	R5	R6
収益	7,409,917	△ 14,891,495	12,021,650	△ 4,468,476	△ 2,769,424
営業収益	7,819,514	△ 16,838,523	16,617,369	△ 2,030,681	△ 1,991,482
営業外収益	△ 409,597	1,947,028	△ 4,595,719	△ 2,437,795	△ 777,942
特別利益	0	0	0	0	0
費用	△ 11,183,650	△ 5,676,512	△ 19,887,087	△ 13,351,222	44,738,127
営業費用	△ 10,857,892	△ 5,204,751	△ 19,950,811	△ 13,853,925	42,986,118
営業外費用	△ 419,200	△ 330,034	39,702	521,578	1,750,225
特別損失	93,442	△ 141,727	24,022	△ 18,875	1,784
経常利益	18,687,009	△ 9,356,710	31,932,759	8,863,871	△ 47,505,767
純利益	18,593,567	△ 9,214,983	31,908,737	8,882,746	△ 47,507,551
当年度未処分利益剰余金	19,775,892	560,909	42,469,646	40,689,646	△ 26,541,652
総収支比率	10.23ポイント	△ 4.29ポイント	20.96ポイント	8.98ポイント	△ 34.26ポイント
経常収支比率	10.29ポイント	△ 4.38ポイント	20.99ポイント	8.97ポイント	△ 34.28ポイント
営業収支比率	9.88ポイント	△ 6.01ポイント	22.77ポイント	10.35ポイント	△ 31.57ポイント



業 務 量 の 推 移

年 度	給水人口	給水戸数	年間配水量	1ヶ月平均配水量	年間給水量	1ヶ月平均給水量	有収率
	(人)	(戸)	A (m ³)	(m ³)	B (m ³)	(m ³)	B/A×100(%)
R2	14,139	7,005	1,977,227	164,769	1,804,689	150,391	91.27
R3	13,971	6,977	1,898,725	158,227	1,782,885	148,574	93.90
R4	13,796	6,995	1,809,195	150,766	1,742,758	145,230	96.33
R5	13,663	6,982	1,729,608	144,134	1,708,749	142,396	98.79
R6	13,467	6,952	1,815,158	151,263	1,696,549	141,379	93.47
前年度比(数値)	△ 196	△ 30	85,550	7,129	△ 12,200	△ 1,017	△ 5.32
前年度比(%)	98.57	99.57	104.95	104.95	99.29	99.29	-



簡易水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、455,090,311 円で前年度比 1,172,377 円、0.26%の減少である。

営業収益は、137,676,970 円(前年度比 1.03%減)で、主なものは、給水収益 136,250,712 円で、総収益の 29.94%となっている。

営業外収益は、317,413,341 円で、主なものは、他会計補助金 271,000,000 円で、総収益の 59.55%となっている。

(イ) 費用

総費用の総額は、415,495,245 円で前年度比△1,330,443 円、0.32%の減少である。

主なものは、営業費用 387,393,877 円(前年度比 0.47%減)のうち、原水及び浄水費 155,338,292 円で、総費用の 37.39%となっている。また、減価償却費は、133,814,424 円で総費用の 32.21%となっている。

(ウ) 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業利益は、△249,716,907 円で、純利益は、39,595,066 円である。

総収支比率は、109.53%、経常収支比率は、109.53%であるが、営業収支比率は、35.54%となっており、全国平均値より劣っている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、3,618,180,201 円で前年度比 46,134,925 円、1.29%の増加である。

固定資産は、3,197,046,295 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 2,712,752,443 円で資産合計の 74.98%となっている。

流動資産は、421,133,906 円で、主なものは、現金預金 385,656,676 円で資産合計の 10.66%となっている。

(イ) 負債

負債合計は、2,164,399,783 円で前年度比△87,960,141 円、3.91%の減少である。

固定負債は、企業債 899,744,238 円で、負債合計の 41.57%となっている。

流動負債は、201,741,731 円で、主なものは、企業債 113,860,876 円で、負債合計の 5.26%となっている。

繰延収益は、1,062,913,814 円で、主なものは国・県補助金 662,409,801 円で負債合計の 30.60%となっている。

(ウ) 資本

資本合計は、1,453,780,418円で前年度比134,095,066円、10.16%の増加である。

資本金は、自己資本金1,351,129,048円で、資本合計の92.94%となっている。

剰余金は、102,651,370円で、資本合計の7.06%となっている。

(エ) 各種指標

自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率は、いずれも全国平均と比較して良好な値となっている。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、126,601,316円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、県道龍河洞公園線防災・安全交付金工事に伴う配水管布設替工事等の建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、76,065,718円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、35,864,990円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、385,656,676円で、前年度比86,400,588円の増加である。

エ 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

オ 業務量の推移

給水人口と給水戸数、年間給水量がやや減少している一方で、年間配水量は微増しており、有収率は64.33%で前年度比1.47%減少している。

2 むすび

当年度の純利益は、39,595,066円であるが、営業利益は249,716,907円のマイナスで、給水収益だけでは、当事業の経営は困難な状況となっており、他会計補助金（一般会計からの繰入）に依存している。

さらに、有収率が減少しており、漏水対策、老朽化した施設の修繕費及び水道管や設備の更新・耐震化の費用の確保が必要となっている。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、効果的な設備投資を行うため、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	455,090,311	100.00	456,262,688	100.00	△ 1,172,377	△ 0.26
営 業 収 益	137,676,970	30.25	139,116,227	30.49	△ 1,439,257	△ 1.03
給 水 収 益	136,250,712	29.94	136,329,437	29.88	△ 78,725	△ 0.06
その他の営業収益	360,358	0.08	454,790	0.10	△ 94,432	△ 20.76
他 会 計 負 担 金	1,065,900	0.23	2,332,000	0.51	△ 1,266,100	△ 54.29
営 業 外 収 益	317,413,341	69.75	317,146,461	69.51	266,880	0.08
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑 収 益	19,500	0.00	19,500	0.00	0	0.00
長期前受金戻入	45,533,841	10.01	47,004,961	10.30	△ 1,471,120	△ 3.13
新 設 分 担 金	860,000	0.19	1,890,000	0.41	△ 1,030,000	△ 54.50
他 会 計 補 助 金	271,000,000	59.55	268,232,000	58.79	2,768,000	1.03
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	-
費 用	415,495,245	100.00	416,825,688	100.00	△ 1,330,443	△ 0.32
営 業 費 用	387,393,877	93.24	389,218,724	93.38	△ 1,824,847	△ 0.47
原水及び浄水費	155,338,292	37.39	146,566,124	35.16	8,772,168	5.99
配水及び給水費	50,844,434	12.24	47,102,503	11.30	3,741,931	7.94
総 係 費	44,117,466	10.62	51,289,822	12.30	△ 7,172,356	△ 13.98
減 価 償 却 費	133,814,424	32.21	136,979,900	32.86	△ 3,165,476	△ 2.31
資 産 減 耗 費	3,279,261	0.79	7,280,375	1.75	△ 4,001,114	△ 54.96
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 外 費 用	28,091,497	6.76	27,585,178	6.62	506,319	1.84
支払利息及び企業債取扱諸費	15,265,850	3.67	16,693,278	4.00	△ 1,427,428	△ 8.55
雑 支 出	12,825,647	3.09	10,891,900	2.61	1,933,747	17.75
特 別 損 失	9,871	0.00	21,786	0.01	△ 11,915	△ 54.69
過年度損益修正損	9,871	0.00	21,786	0.01	△ 11,915	△ 54.69
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 利 益	△ 249,716,907	-	△ 250,102,497	-	385,590	0.15
経 常 利 益	39,604,937	-	39,458,786	-	146,151	0.37
純 利 益	39,595,066	-	39,437,000	-	158,066	0.40
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他の未処理分利益剰余金変動額	11,074,328	-	17,584,693	-	△ 6,510,365	△ 37.02
当年度未処分利益剰余金	50,669,394	-	57,021,693	-	△ 6,352,299	△ 11.14
総収支比率 ※1	109.53		109.46		0.07 ポイント	
経常収支比率 ※2	109.53		109.47		0.06 ポイント	
営業収支比率 ※3	35.54		35.74		△ 0.20 ポイント	

全国平均

総 収 支 比 率	115.30	116.00	資料：総務省HP地方公営企業決算簡易水道事業年鑑(令和5年度)
経 常 収 支 比 率	103.00	105.00	
営 業 収 支 比 率	64.90	73.90	

(注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$... 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。

※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$... 費用(営業+営業外)が収益(〃)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。

※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$... 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	3,197,046,295	88.36	3,243,035,580	90.79	△ 45,989,285	△ 1.42
有 形 固 定 資 産	3,197,046,295	88.36	3,243,035,580	90.79	△ 45,989,285	△ 1.42
土 地	106,943,505	2.96	105,683,505	2.96	1,260,000	1.19
建 築 物	38,885,246	1.07	40,801,586	1.14	△ 1,916,340	△ 4.70
構 築 物	2,712,752,443	74.98	2,779,446,243	77.81	△ 66,693,800	△ 2.40
機 械 及 び 装 置	268,111,425	7.41	280,874,200	7.86	△ 12,762,775	△ 4.54
車 輛 運 搬 具	359,796	0.01	608,886	0.02	△ 249,090	△ 40.91
工 具、器 具 及 び 備 品	6,813,880	0.19	3,381,160	0.09	3,432,720	101.52
建 設 仮 勘 定	63,180,000	1.75	32,240,000	0.90	30,940,000	95.97
流 動 資 産	421,133,906	11.64	329,009,696	9.21	92,124,210	28.00
現 金 預 金	385,656,676	10.66	299,256,088	8.38	86,400,588	28.87
未 収 金	29,701,730	0.82	29,547,008	0.83	154,722	0.52
貯 蔵 品	258,500	0.01	206,600	0.01	51,900	25.12
前 払 金	5,517,000	0.15	0	0.00	5,517,000	-
資 産 合 計	3,618,180,201	100.00	3,572,045,276	100.00	46,134,925	1.29
固 定 負 債	899,744,238	41.57	944,505,114	41.93	△ 44,760,876	△ 4.74
企 業 債	899,744,238	41.57	944,505,114	41.93	△ 44,760,876	△ 4.74
流 動 負 債	201,741,731	9.32	214,445,837	9.52	△ 12,704,106	△ 5.92
企 業 債	113,860,876	5.26	127,735,010	5.67	△ 13,874,134	△ 10.86
未 払 金	84,620,631	3.91	83,343,157	3.70	1,277,474	1.53
賞 与 等 引 当 金	2,900,000	0.13	3,000,000	0.13	△ 100,000	△ 3.33
預 り 金	360,224	0.02	367,670	0.02	△ 7,446	△ 2.03
繰 延 収 益	1,062,913,814	49.11	1,093,408,973	48.55	△ 30,495,159	△ 2.79
長 期 前 受 金	1,062,913,814	49.11	1,093,408,973	48.55	△ 30,495,159	△ 2.79
国 ・ 県 補 助 金	662,409,801	30.60	689,428,443	30.61	△ 27,018,642	△ 3.92
受 贈 財 産 評 価 額	152,562,510	7.05	159,309,979	7.07	△ 6,747,469	△ 4.24
工 事 負 担 金	156,406,491	7.23	150,247,372	6.67	6,159,119	4.10
そ の 他 長 期 前 受 金	91,535,012	4.23	94,423,179	4.19	△ 2,888,167	△ 3.06
負 債 計	2,164,399,783	100.00	2,252,359,924	100.00	△ 87,960,141	△ 3.91
資 本 金	1,351,129,048	92.94	1,239,044,355	93.89	112,084,693	9.05
自 己 資 本 金	1,351,129,048	92.94	1,239,044,355	93.89	112,084,693	9.05
固 有 資 本 金	1,023,044,355	70.37	1,023,044,355	77.52	0	0.00
繰 入 資 本 金	310,500,000	21.36	216,000,000	16.37	94,500,000	43.75
組 入 資 本 金	17,584,693	1.21	0	0.00	17,584,693	-
剰 余 金	102,651,370	7.06	80,640,997	6.11	22,010,373	27.29
資 本 剰 余 金	15,599,240	1.07	15,599,240	1.18	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額	15,599,240	1.07	15,599,240	1.18	0	0.00
利 益 剰 余 金	87,052,130	5.99	65,041,757	4.93	22,010,373	33.84
減 債 積 立 金	36,382,736	2.50	8,020,064	0.61	28,362,672	353.65
建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	50,669,394	3.49	57,021,693	4.32	△ 6,352,299	△ 11.14
資 本 計	1,453,780,418	100.00	1,319,685,352	100.00	134,095,066	10.16
負 債 ・ 資 本 合 計	3,618,180,201	100.00	3,572,045,276	100.00	46,134,925	1.29

自己資本構成比率 ※1	69.56 %	67.55 %	2.01 ポイント
総資本回転率 ※2	0.038 回	0.039 回	△ 0.001 ポイント
固定資産対長期資本比率 ※3	93.58 %	96.59 %	△ 3.01 ポイント
固 定 比 率 ※4	127.03 %	134.39 %	△ 7.36 ポイント
流 動 比 率 ※5	208.75 %	153.42 %	55.33 ポイント
当 座 比 率 ※6	205.89 %	153.33 %	52.56 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

- ※1 自己資本構成比率 $= \frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
- ※2 総資本回転率 $= \frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本金}} \left(\text{平均総資本金} = \frac{\text{期首負債資本合計+期末負債資本合計}}{2} \right)$
- ※3 固定資産対長期資本比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ (固定負債には借入資本金を含む)
- ※4 固定比率 $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
- ※5 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- ※6 当座比率 $= \frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ (現金預金等には有価証券を含む)

項 目	全 平 均	説 明
※1 自己資本構成比率 (%)	62.50	全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。
※2 総資本回転率 (回)	—	効率性を判断する指標で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。回転率が大きいほど、資産が効率的に活用されていることを示す。
※3 固定資産対長期資本比率 (%)	96.20	固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下であることが要求され目安は80%程度。
※4 固定比率 (%)	—	財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。
※5 流動比率 (%)	179.30	短期的支払能力を示す指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
※6 当座比率 (%)	—	現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正な当座比率は100%以上とされている。給水人口規模が小さいほど概ね高くなっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	39,595,066	39,437,000	158,066
減価償却費	133,814,424	136,979,900	△ 3,165,476
固定資産除却損	3,279,261	7,280,375	△ 4,001,114
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,000	218,000	△ 318,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,090	10,000	△ 12,090
長期前受金戻入額	△ 45,533,841	△ 47,004,961	1,471,120
支払利息	15,265,850	16,693,278	△ 1,427,428
未収金の増減額 (△は増加)	△ 152,632	1,782,290	△ 1,934,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 51,900	385,600	△ 437,500
前払金の増減額 (△は減少)	△ 5,517,000	0	△ 5,517,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,277,474	18,089,677	△ 16,812,203
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,446	64,496	△ 71,942
小計	141,867,166	173,935,655	△ 32,068,489
利息の支払額	△ 15,265,850	△ 16,693,278	1,427,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,601,316	157,242,377	△ 30,641,061
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 91,104,400	△ 70,595,600	△ 20,508,800
国庫補助金による収入	4,552,000	0	4,552,000
工事負担金による収入	10,486,682	6,226,364	4,260,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,065,718	△ 64,369,236	△ 11,696,482
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,100,000	59,000,000	10,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,735,010	△ 131,561,921	3,826,911
他会計からの出資による収入	94,500,000	100,000,000	△ 5,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,864,990	27,438,079	8,426,911
資金増加(減少)額	86,400,588	120,311,220	△ 33,910,632
資金期首残高	299,256,088	178,944,868	120,311,220
資金期末残高	385,656,676	299,256,088	86,400,588

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科目		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
水道事業	収益	455,090,311	456,262,688	△ 1,172,377	△ 0.26
	業収	137,676,970	139,116,227	△ 1,439,257	△ 1.03
	給水	136,250,712	136,329,437	△ 78,725	△ 0.06
	水道料	136,250,712	136,329,437	△ 78,725	△ 0.06
	その他の営業収	360,358	454,790	△ 94,432	△ 20.76
	手数料	355,000	423,000	△ 68,000	△ 16.08
	雑収	5,358	31,790	△ 26,432	△ 83.15
	他会計負担金	1,065,900	2,332,000	△ 1,266,100	△ 54.29
	他会計負担金	1,065,900	2,332,000	△ 1,266,100	△ 54.29
	営業外収	317,413,341	317,146,461	266,880	0.08
	雑収	19,500	19,500	0	0.00
	雑収	19,500	19,500	0	0.00
	長期前受金戻入	45,533,841	47,004,961	△ 1,471,120	△ 3.13
	長期前受金戻入	45,533,841	47,004,961	△ 1,471,120	△ 3.13
	給水装置新設分担金	860,000	1,890,000	△ 1,030,000	△ 54.50
	給水装置新設分担金	860,000	1,890,000	△ 1,030,000	△ 54.50
	他会計補助金	271,000,000	268,232,000	2,768,000	1.03
	他会計補助金	271,000,000	268,232,000	2,768,000	1.03
	水道事業費用	費用	415,495,245	416,825,688	△ 1,330,443
業費		387,393,877	389,218,724	△ 1,824,847	△ 0.47
原水及び浄水		155,338,292	146,566,124	8,772,168	5.99
備消品		103,688	32,000	71,688	224.03
通信運搬		188,871	170,302	18,569	10.90
委託料		131,879,761	124,787,275	7,092,486	5.68
手数料		289,100	214,800	74,300	34.59
賃借料		38,647	38,647	0	0.00
修繕費		4,910,660	5,905,810	△ 995,150	△ 16.85
動力費		16,222,065	13,907,290	2,314,775	16.64
薬品費		1,705,500	1,471,000	234,500	15.94
材料		0	39,000	△ 39,000	△ 100.00
配水及び給水		50,844,434	47,102,503	3,741,931	7.94
備消品		215,481	186,964	28,517	15.25
通信運搬		3,241,244	3,213,722	27,522	0.86
委託料		16,349,000	12,475,000	3,874,000	31.05
手数料		20,100	21,528	△ 1,428	△ 6.63
賃借料		645,364	673,664	△ 28,300	△ 4.20
修繕費		26,979,218	27,264,845	△ 285,627	△ 1.05
動力費		3,039,447	2,627,480	411,967	15.68
材料		354,580	639,300	△ 284,720	△ 44.54
総係		44,117,466	51,289,822	△ 7,172,356	△ 13.98
給料		13,471,200	17,504,400	△ 4,033,200	△ 23.04
手当		8,565,909	10,586,614	△ 2,020,705	△ 19.09
賞与等引当金繰入額		2,200,000	3,000,000	△ 800,000	△ 26.67
法定福利費		4,029,290	5,184,226	△ 1,154,936	△ 22.28
被覆費		73,780	0	73,780	—
備消品		138,882	284,436	△ 145,554	△ 51.17
燃料費		151,815	152,315	△ 500	△ 0.33
印刷製本費		359,400	164,100	195,300	119.01
通信運搬		33,415	33,642	△ 227	△ 0.67
委託料		13,753,147	12,822,039	931,108	7.26
手数料		737,483	723,670	13,813	1.91
賃借料		438,161	495,250	△ 57,089	△ 11.53
修繕費		30,200	101,660	△ 71,460	△ 70.29
研修費		0	4,500	△ 4,500	△ 100.00
厚生費		74,350	98,450	△ 24,100	△ 24.48
会費負担金		6,000	6,000	0	0.00
保険料		54,434	104,720	△ 50,286	△ 48.02
貸倒引当金繰入額		0	10,000	△ 10,000	△ 100.00
公課		0	13,800	△ 13,800	△ 100.00
減価償却		133,814,424	136,979,900	△ 3,165,476	△ 2.31
有形固定資産減価償却		133,814,424	136,979,900	△ 3,165,476	△ 2.31
資産減耗		3,279,261	7,280,375	△ 4,001,114	△ 54.96
固定資産除却		3,279,261	7,280,375	△ 4,001,114	△ 54.96
営業外費用		28,091,497	27,585,178	506,319	1.84
支払利息及び企業債取扱諸費		15,265,850	16,693,278	△ 1,427,428	△ 8.55
企業債利息	15,265,850	16,693,278	△ 1,427,428	△ 8.55	
雑支	12,825,647	10,891,900	1,933,747	17.75	
その他雑支	12,825,647	10,891,900	1,933,747	17.75	
特別	9,871	21,786	△ 11,915	△ 54.69	
過年度損益修正	9,871	21,786	△ 11,915	△ 54.69	
その他特別	0	0	0	—	

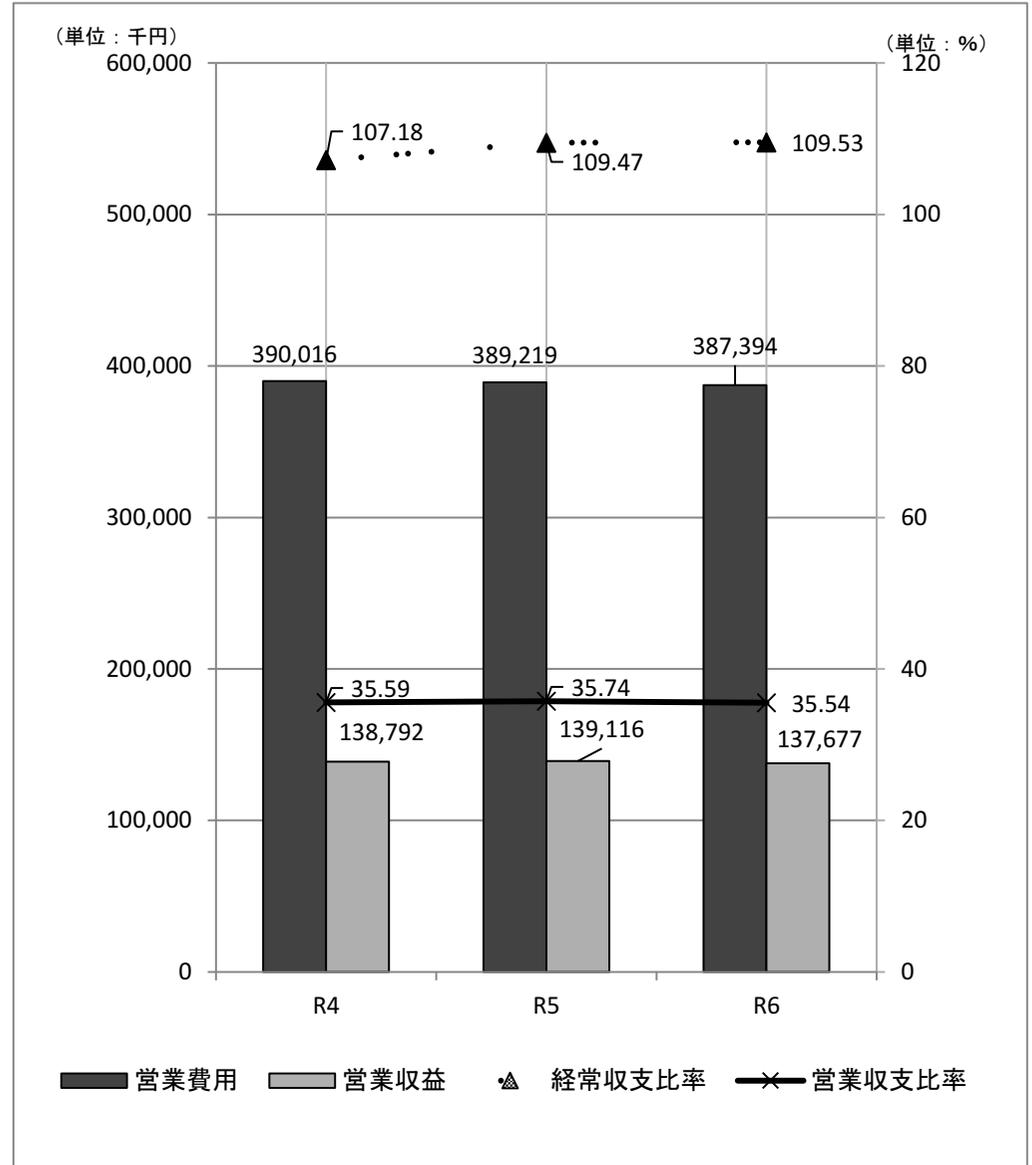
経常収支年度間比較表

(単位：円、%)

区 分	R4	R5	R6
収益	447,290,562	456,262,688	455,090,311
営業収益	138,791,960	139,116,227	137,676,970
営業外収益	308,498,602	317,146,461	317,413,341
特別利益	0	0	0
費用	421,685,805	416,825,688	415,495,245
営業費用	390,016,319	389,218,724	387,393,877
営業外費用	27,304,578	27,585,178	28,091,497
特別損失	4,364,908	21,786	9,871
経常利益	29,969,665	39,458,786	39,604,937
純利益	25,604,757	39,437,000	39,595,066
当年度末処分利益剰余金	25,604,757	57,021,693	50,669,394
総収支比率	106.07	109.46	109.53
経常収支比率	107.18	109.47	109.53
営業収支比率	35.59	35.74	35.54

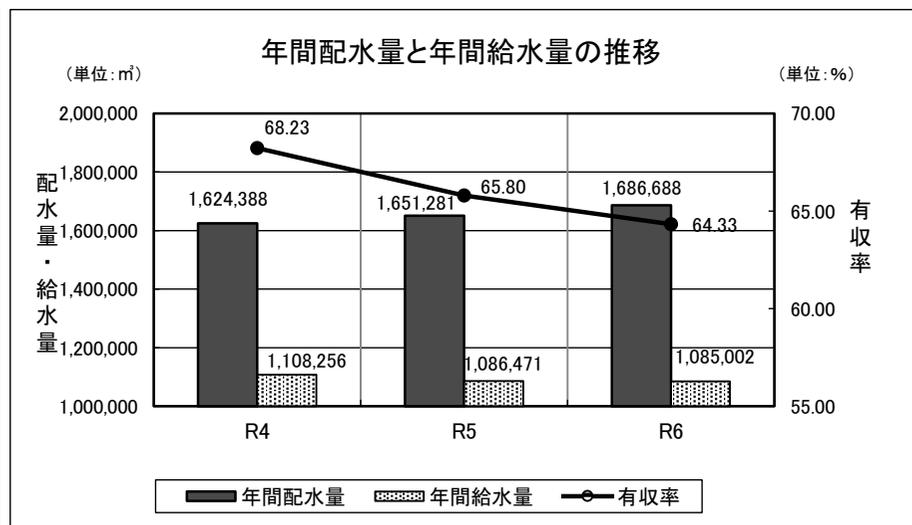
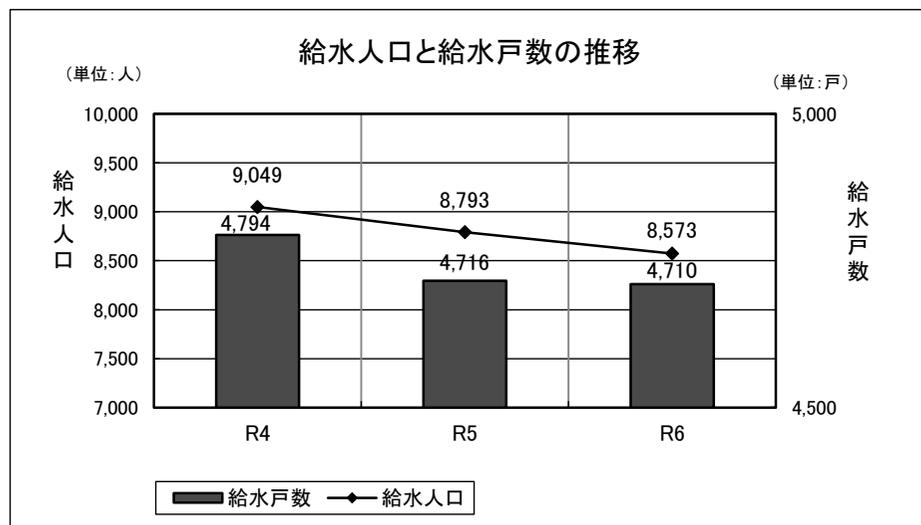
前年度比較

区 分	R4	R5	R6
収益	-	8,972,126	△ 1,172,377
営業収益	-	324,267	△ 1,439,257
営業外収益	-	8,647,859	266,880
特別利益	-	0	0
費用	-	△ 4,860,117	△ 1,330,443
営業費用	-	△ 797,595	△ 1,824,847
営業外費用	-	280,600	506,319
特別損失	-	△ 4,343,122	△ 11,915
経常利益	-	9,489,121	146,151
純利益	-	13,832,243	158,066
当年度末処分利益剰余金	-	31,416,936	△ 6,352,299
総収支比率	-	3.39ポイント	0.07ポイント
経常収支比率	-	2.29ポイント	0.06ポイント
営業収支比率	-	0.15ポイント	△ 0.20ポイント



業 務 量 の 推 移

年 度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間配水量 A (m ³)	1ヶ月平均 配水量 (m ³)	年間給水量 B (m ³)	1ヶ月平均 給水量 (m ³)	有収率 B/A×100(%)
R4	9,049	4,794	1,624,388	135,366	1,108,256	92,355	68.23
R5	8,793	4,716	1,651,281	137,607	1,086,471	90,539	65.80
R6	8,573	4,710	1,686,688	140,557	1,085,002	90,417	64.33
前年度比(数値)	△ 220	△ 6	35,407	2,950	△ 1,469	△ 122	△ 1.47
前年度比(%)	97.50	99.87	102.14	102.14	99.86	99.87	-



下水道事業会計

1 年度比較分析

(1) 対前年度比較

ア 比較損益計算書

(ア) 収益

収益の総額は、565,088,062 円で前年度比 676,345 円、0.12%の増加である。

営業収益は、259,928,692 円(前年度比 8.77%増)で、主なものは、下水道使用料 224,680,308 円で、総収益の 39.76%となっている。

営業外収益は、305,159,370 円で、主なものは、他会計補助金 170,900,000 円で、総収益の 30.24%となっている。

(イ) 費用

費用の総額は、473,393,986 円で前年度比△22,150,232 円、4.47%の減少である。

営業費用は、442,352,892 円(前年度比 3.69%減)で、主なものは、減価償却費 278,713,706 円で、総費用の 58.88%となっている。

(ウ) 営業利益・経常利益・純利益・各種指標

営業利益は、△182,424,200 円、経常利益は、91,699,176 円、純利益は、91,694,076 円となっている。

総収支比率は、119.37%、経常収支比率は、119.37%と 100%を上回ったが、営業収支比率は、58.76%となっている。

営業収支比率をセグメント(部門)ごとで見ると、公共下水道事業 73.61%、特定環境保全公共下水道事業 27.05%、農業集落排水事業 11.90%となっており、いずれも 100%を下回っている。

イ 比較貸借対照表

(ア) 資産

資産合計は、8,719,385,204 円で前年度比 21,058,698 円、0.24%の減少である。

固定資産は、8,118,984,974 円で、主なものは、有形固定資産の構築物 7,166,700,409 円で、資産合計の 82.19%となっている。

流動資産は、600,400,230 円で、主なものは、現金預金 550,976,556 円で資産合計の 6.32%となっている。

(イ) 負債

負債合計は、6,249,391,442 円で前年度比△236,773,774 円、3.65%の減少である。

固定負債は、企業債 2,031,213,716 円で、負債合計の 32.50%となっている。

流動負債は、229,646,907 円で、主なものは、企業債 206,669,657 円で負債合計の 3.31%となっている。

繰延収益は、3,988,530,819 円で主なものは、長期前受金の国庫補助金 2,994,798,640 円で、負債合計の 47.92%となっている。

(ウ) 資本

資本合計は、2,469,993,762 円で前年度比 215,715,076 円、9.57%の増加である。

資本金は、自己資本金 2,157,515,290 円で、資本合計の 87.35%となっている。

剰余金は、312,478,472 円で、資本合計の 12.65%となっている。

(エ) 各種指標

自己資本構成比率は、74.07%、固定資産対長期資本比率は、95.63%となっている。

また、流動比率は、261.44%となっている。

ウ 比較キャッシュ・フロー計算書

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、172,944,943 円のプラスとなっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動については、戸板島排水区第1雨水枝線改築工事等の建設改良工事による有形固定資産の取得による支出が主な要因で、120,228,944 円のマイナスとなっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動については、企業債及び他会計からの繰入により、28,939,992 円のプラスとなっている。

以上のことから、資金期末残高は、550,976,556 円で、前年度比 81,655,991 円の増加である。

エ 比較収益費明細書

事業収益、事業費用ともに比較損益計算書と同じため省略する。

オ 業務量の推移

現在処理区域内人口は、13,218 人、現在水洗便所設置済人口は、9,601 人で、水洗化率は、72.64%となっている。また、有収率は、92.77%となっている。

2 むすび

当年度の純利益は、91,694,076 円となっているが、営業利益は、182,424,200 円の損失である。

また、営業利益をセグメントごとに見ると、公共下水道事業は、80,970,747 円、特定環境保全公共下水道事業は、86,503,635 円、農業集落排水事業は、14,949,818 円の損失となっている。

事業の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、下水道事業では建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にあるが、香美市においては、企業債償還金への他会計補助金（一般会計からの基準内繰入金）があることから、比較的高い

74.07%の比率となっている。

施設については、老朽化による修繕などに加え、地震対策及び管渠の更新も必要となる。

今後の事業経営にあたっては、引き続き中長期的な投資・財政計画及び経営戦略に基づき、水洗化率の上昇に取り組むほか、効果的な設備投資を行うなど、総合的かつ計画的な経営に努められたい。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	565,088,062	100.00	564,411,717	100.00	676,345	0.12
営 業 収 益	259,928,692	46.00	238,965,523	42.34	20,963,169	8.77
下水道使用料	224,680,308	39.76	211,102,144	37.40	13,578,164	6.43
他会計負担金	34,946,684	6.18	27,392,779	4.85	7,553,905	27.58
その他営業収入	301,700	0.05	470,600	0.08	△ 168,900	△ 35.89
営業外収益	305,159,370	54.00	325,446,194	57.66	△ 20,286,824	△ 6.23
他会計補助金	170,900,000	30.24	181,976,000	32.24	△ 11,076,000	△ 6.09
長期前受金戻入	134,241,870	23.76	143,468,694	25.42	△ 9,226,824	△ 6.43
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	—
雑 収 益	17,500	0.00	1,500	0.00	16,000	1,066.67
費 用	473,393,986	100.00	495,544,218	100.00	△ 22,150,232	△ 4.47
営 業 費 用	442,352,892	93.44	459,289,032	92.68	△ 16,936,140	△ 3.69
管 渠 費	22,078,587	4.66	20,637,298	4.16	1,441,289	6.98
処 理 場 費	31,974,703	6.75	30,724,456	6.20	1,250,247	4.07
流域下水道維持管理費	55,511,794	11.73	59,802,922	12.07	△ 4,291,128	△ 7.18
総 係 費	53,941,477	11.39	52,070,815	10.51	1,870,662	3.59
減 価 償 却 費	278,713,706	58.88	285,708,431	57.66	△ 6,994,725	△ 2.45
資 産 減 耗 費	132,625	0.03	10,345,110	2.09	△ 10,212,485	△ 98.72
営業外費用	31,035,994	6.56	36,240,434	7.31	△ 5,204,440	△ 14.36
支払利息及び企業債取扱諸費	30,762,921	6.50	32,960,865	6.65	△ 2,197,944	△ 6.67
雑 支 出	273,073	0.06	3,279,569	0.66	△ 3,006,496	△ 91.67
特 別 損 失	5,100	0.00	14,752	0.00	△ 9,652	△ 65.43
過年度損益修正損	5,100	0.00	14,752	0.00	△ 9,652	△ 65.43
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 利 益	△ 182,424,200	—	△ 220,323,509	—	37,899,309	17.20
経 常 利 益	91,699,176	—	68,882,251	—	22,816,925	33.12
純 利 益	91,694,076	—	68,867,499	—	22,826,577	33.15
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	37,188,952	—	22,936,928	—	14,252,024	62.14
当年度未処分利益剰余金	128,883,028	—	91,804,427	—	37,078,601	40.39
総収支比率 ※1	119.37		113.90		5.47 ポイント	
経常収支比率 ※2	119.37		113.90		5.47 ポイント	
営業収支比率 ※3	58.76		52.03		6.73 ポイント	

(注) ※1 総収支比率 = $\frac{\text{収 益}}{\text{費 用}} \times 100$ … 企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど良好であることを意味する。

※2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ … 費用（営業＋営業外）が収益（リ）によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の時は経常損失が生じていることを意味する。

※3 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ … 通常の事業活動に要する費用を事業活動に必要なものとして徴収している営業収益でどの程度賄われているかを示す指標。比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の時は営業損失が生じていることを意味する。

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：円、％）

	公共下水道事業 (汚水・雨水合計)	特定環境保全公 共下水道事業	農業集落排水事 業	合計
営業収益	225,825,788	32,083,569	2,019,335	259,928,692
営業費用	306,796,535	118,587,204	16,969,153	442,352,892
営業利益	△ 80,970,747	△ 86,503,635	△ 14,949,818	△ 182,424,200
経常利益	67,610,806	21,786,460	2,301,910	91,699,176
セグメント資産	5,780,740,123	2,491,155,678	447,489,403	8,719,385,204
セグメント負債	4,345,908,400	1,591,756,932	311,726,110	6,249,391,442
その他の項目				
他会計繰入金	113,046,684	79,000,000	13,800,000	205,846,684
減価償却費	188,468,687	78,632,855	11,612,164	278,713,706
特別利益	0	0	0	0
特別損失	5,100	0	0	5,100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,640,522	11,938,279	9,460,000	172,038,801
営業収支比率	73.61	27.05	11.90	58.76

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
固定資産	8,118,984,974	93.11	8,223,294,419	94.08	△ 104,309,445	△ 1.27
有形固定資産	7,780,824,342	89.24	7,882,752,240	90.19	△ 101,927,898	△ 1.29
土地	147,284,358	1.69	147,284,358	1.69	0	0.00
建築物	140,342,654	1.61	144,748,535	1.66	△ 4,405,881	△ 3.04
構築物	7,166,700,409	82.19	7,211,328,906	82.51	△ 44,628,497	△ 0.62
機械及び装置	248,784,057	2.85	276,956,281	3.17	△ 28,172,224	△ 10.17
車輛運搬具	610,454	0.01	827,459	0.01	△ 217,005	△ 26.23
工具、器具及び備品	454,500	0.01	569,700	0.01	△ 115,200	△ 20.22
建設仮勘定	76,647,910	0.88	101,037,001	1.16	△ 24,389,091	△ 24.14
無形固定資産	338,160,632	3.88	340,542,179	3.90	△ 2,381,547	△ 0.70
流動資産	600,400,230	6.89	517,149,483	5.92	83,250,747	16.10
現金預金	550,976,556	6.32	469,320,565	5.37	81,655,991	17.40
未収金	45,846,674	0.53	47,828,918	0.55	△ 1,982,244	△ 4.14
前払金	3,577,000	0.04	0	0.00	3,577,000	-
資産合計	8,719,385,204	100.00	8,740,443,902	100.00	△ 21,058,698	△ 0.24
固定負債	2,031,213,716	32.50	2,118,083,373	32.66	△ 86,869,657	△ 4.10
企業負債	2,031,213,716	32.50	2,118,083,373	32.66	△ 86,869,657	△ 4.10
流動負債	229,646,907	3.67	299,617,096	4.62	△ 69,970,189	△ 23.35
企業債	206,669,657	3.31	214,881,008	3.31	△ 8,211,351	△ 3.82
未払金	20,372,625	0.33	82,236,088	1.27	△ 61,863,463	△ 75.23
賞与等引当金	2,600,000	0.04	2,500,000	0.04	100,000	4.00
預り金	4,625	0.00	0	0.00	4,625	-
繰延収益	3,988,530,819	63.82	4,068,464,747	62.73	△ 79,933,928	△ 1.96
長期前受金	3,988,530,819	63.82	4,068,464,747	62.73	△ 79,933,928	△ 1.96
受贈財産評価額	12,137,999	0.19	12,502,306	0.19	△ 364,307	△ 2.91
寄付附金	2,468,743	0.04	2,531,912	0.04	△ 63,169	△ 2.49
国庫補助金	2,994,798,640	47.92	3,050,697,474	47.03	△ 55,898,834	△ 1.83
県補助金	23,365,155	0.37	24,127,969	0.37	△ 762,814	△ 3.16
受益者負担金	29,477,995	0.47	27,210,529	0.42	2,267,466	8.33
工事負担金	261,029,636	4.18	261,839,764	4.04	△ 810,128	△ 0.31
その他長期前受金	665,252,651	10.65	689,554,793	10.63	△ 24,302,142	△ 3.52
負債合計	6,249,391,442	100.00	6,486,165,216	100.00	△ 236,773,774	△ 3.65
資本	2,157,515,290	87.35	2,010,557,362	89.19	146,957,928	7.31
自己資本	2,157,515,290	87.35	2,010,557,362	89.19	146,957,928	7.31
固有資本	1,750,283,362	70.86	1,750,283,362	77.64	0	0.00
繰入資本	384,295,000	15.56	260,274,000	11.55	124,021,000	47.65
組入資本	22,936,928	0.93	0	0.00	22,936,928	-
剰余	312,478,472	12.65	243,721,324	10.81	68,757,148	28.21
資本剰余	89,679,086	3.63	89,679,086	3.98	0	0.00
国庫補助金	63,061,218	2.55	63,061,218	2.80	0	0.00
工事負担金	1,239,582	0.05	1,239,582	0.05	0	0.00
その他資本剰余金	25,378,286	1.03	25,378,286	1.13	0	0.00
利益剰余	222,799,386	9.02	154,042,238	6.83	68,757,148	44.64
減債積立金	93,916,358	3.80	62,237,811	2.76	31,678,547	50.90
建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
当年度未処分利益剰余金	128,883,028	5.22	91,804,427	4.07	37,078,601	40.39
資本合計	2,469,993,762	100.00	2,254,278,686	100.00	215,715,076	9.57
負債・資本合計	8,719,385,204	100.00	8,740,443,902	100.00	△ 21,058,698	△ 0.24

固定資産構成比率 ※1	63.89 %	64.20 %	△ 0.31 ポイント
固定負債構成比率 ※2	23.30 %	24.23 %	△ 0.930 ポイント
自己資本構成比率 ※3	74.07 %	72.34 %	1.73 ポイント
固定資産対長期資本比率 ※4	95.63 %	97.42 %	△ 1.79 ポイント
固定比率 ※5	125.71 %	130.06 %	△ 4.35 ポイント
流動比率 ※6	261.44 %	172.60 %	88.84 ポイント
当座比率 ※7	259.89 %	172.60 %	87.29 ポイント

※ 構成比率は、四捨五入しているため小計や合計が合致しないことがあります。

(注)

$$\begin{array}{l} \text{※1} \quad \text{固定資産} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延収益}} \times 100$$

資産合計に占める固定資産の割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、菅渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

$$\begin{array}{l} \text{※2} \quad \text{固定負債} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

総資本に占める固定負債の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。

$$\begin{array}{l} \text{※3} \quad \text{自己資本} \\ \text{構成比率} \end{array} = \frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

全資本調達に占める自己資本の割合を示す指標で、自己資本比率が高いほど経営は安定している。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※4} \quad \text{固定資産対} \\ \text{長期資本比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 \quad (\text{固定負債には借入資本金を含む})$$

固定資産のうちどの程度が自己資本と長期の借入金で賄われているかを示す指標。固定資産は、長期性の資金ですべて賄われている必要があるため、100%以下が望ましい。

$$\begin{array}{l} \text{※5} \quad \text{固定比率} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$$

財務的安定性を判断する際の指標で、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100パーセントを超えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※6} \quad \text{流動比率} \end{array} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなる。

$$\begin{array}{l} \text{※7} \quad \text{当座比率} \end{array} = \frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\text{現金預金等には有価証券を含む})$$

現金や預金等すぐに資金化できる資産による支払能力を示す指標。適正当座比率は100%以上とされている。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度 キャッシュの増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	91,694,076	68,867,499	22,826,577
減価償却費	278,713,706	285,708,431	△ 6,994,725
固定資産除却損	132,625	10,345,110	△ 10,212,485
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	100,000	△ 500,000	600,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 134,241,870	△ 143,468,694	9,226,824
支払利息	30,762,921	32,960,865	△ 2,197,944
未収金の増減額 (△は増加)	1,982,244	△ 7,102,906	9,085,150
未払金の増減額 (△は減少)	△ 61,863,463	67,379,541	△ 129,243,004
前払金の増減額 (△は減少)	△ 3,577,000	0	△ 3,577,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,625	0	4,625
小計	203,707,864	314,189,846	△ 110,481,982
利息の支払額	△ 30,762,921	△ 32,960,865	2,197,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,944,943	281,228,981	△ 108,284,038
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 153,953,909	△ 185,293,001	31,339,092
無形固定資産の取得による支出	△ 20,582,977	△ 20,261,929	△ 321,048
分担金による収入	54,307,942	66,243,418	△ 11,935,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,228,944	△ 139,311,512	19,082,568
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,800,000	151,400,000	△ 31,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,881,008	△ 232,922,635	18,041,627
他会計からの出資による収入	124,021,000	123,892,000	129,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,939,992	42,369,365	△ 13,429,373
資金増加(減少)額	81,655,991	184,286,834	△ 102,630,843
資金期首残高	469,320,565	285,033,731	184,286,834
資金期末残高	550,976,556	469,320,565	81,655,991

比較収益費用明細書

(単位：金額は円、率は%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
取				
営				
業 収 益	565,088,062	564,411,717	676,345	0.12
下 水 道 使 用 料	259,928,692	238,965,523	20,963,169	8.77
下 水 道 使 用 料	224,680,308	211,102,144	13,578,164	6.43
他 会 計 負 担 金	34,946,684	27,392,779	7,553,905	27.58
一 般 会 計 負 担 金	0	27,392,779	△ 27,392,779	△ 100.00
雨 水 処 理 負 担 金	34,946,684	0	34,946,684	—
そ の 他 の 営 業 収 益	301,700	470,600	△ 168,900	△ 35.89
手 数 料	301,700	470,600	△ 168,900	△ 35.89
営				
業 外 収 益	305,159,370	325,446,194	△ 20,286,824	△ 6.23
他 会 計 補 助 金	170,900,000	181,976,000	△ 11,076,000	△ 6.09
一 般 会 計 補 助 金	170,900,000	181,976,000	△ 11,076,000	△ 6.09
長 期 前 受 金 戻 入	134,241,870	143,468,694	△ 9,226,824	△ 6.43
長 期 前 受 金 戻 入	134,241,870	143,468,694	△ 9,226,824	△ 6.43
雑 収 益	17,500	1,500	16,000	1,066.67
雑 収	17,500	1,500	16,000	1,066.67
費	473,393,986	495,544,218	△ 22,150,232	△ 4.47
営				
業 費	442,352,892	459,289,032	△ 16,936,140	△ 3.69
管 渠 費	22,078,587	20,637,298	1,441,289	6.98
備 消 品 費	114,480	99,738	14,742	14.78
燃 料 費	3,118	0	3,118	—
光 熱 水	12,600	12,600	0	0.00
委 託 料	8,345,879	8,304,080	41,799	0.50
手 数 料	2,766,736	568,392	2,198,344	386.77
賃 借 料	11,660	11,660	0	0.00
修 繕 費	6,312,505	7,651,985	△ 1,339,480	△ 17.51
動 力 費	4,511,609	3,988,843	522,766	13.11
処 理 場 費	31,974,703	30,724,456	1,250,247	4.07
備 消 品 費	29,217	56,473	△ 27,256	△ 48.26
光 熱 水	254,595	223,830	30,765	13.74
委 託 料	24,722,546	25,015,665	△ 293,119	△ 1.17
手 数 料	14,000	100,660	△ 86,660	△ 86.09
修 繕 費	1,319,000	24,000	1,295,000	5,395.83
動 力 費	5,235,095	4,647,938	587,157	12.63
薬 品 費	373,750	629,390	△ 255,640	△ 40.62
保 険 料	26,500	26,500	0	0.00
流 域 下 水 道 雑 持 管 理 費	55,511,794	59,802,922	△ 4,291,128	△ 7.18
流 域 下 水 道 雑 持 管 理 費	55,511,794	59,802,922	△ 4,291,128	△ 7.18
総 係	53,941,477	52,070,815	1,870,662	3.59
給 料	18,998,436	17,112,397	1,886,039	11.02
手 当	8,835,312	8,523,351	311,961	3.66
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,500,000	1,600,000	900,000	56.25
法 定 福 利	4,101,448	4,516,598	△ 415,150	△ 9.19
旅 費	18,948	0	18,948	—
報 償 費	791,540	1,855,160	△ 1,063,620	△ 57.33
備 消 品 費	275,210	221,811	53,399	24.07
燃 料 費	24,230	12,570	11,660	92.76
印 刷 製 本 費	154,500	0	154,500	—
通 信 運 搬 費	594,447	601,263	△ 6,816	△ 1.13
委 託 料	15,408,147	15,037,039	371,108	2.47
手 数 料	585,852	480,207	105,645	22.00
賃 借 料	978,882	1,180,456	△ 201,574	△ 17.08
修 繕 費	146,676	96,588	50,088	51.86
負 担 金	126,760	125,500	1,260	1.00
研 修 費	54,546	453,123	△ 398,577	△ 87.96
厚 生 費	77,000	87,100	△ 10,100	△ 11.60
保 険 料	200,587	124,778	75,809	60.76
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	54,156	34,674	19,482	56.19
公 課	14,800	8,200	6,600	80.49
減 価 償 却 費	278,713,706	285,708,431	△ 6,994,725	△ 2.45
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	255,749,182	263,209,931	△ 7,460,749	△ 2.83
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,964,524	22,498,500	466,024	2.07
資 産 減 耗 費	132,625	10,345,110	△ 10,212,485	△ 98.72
固 定 資 産 除 却 費	132,625	10,345,110	△ 10,212,485	△ 98.72
営 業 外 費 用	31,035,994	36,240,434	△ 5,204,440	△ 14.36
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,762,921	32,960,865	△ 2,197,944	△ 6.67
企 業 債 利 息	30,762,921	32,960,865	△ 2,197,944	△ 6.67
雑 支 出	273,073	3,279,569	△ 3,006,496	△ 91.67
雑 支 出	273,073	3,279,569	△ 3,006,496	△ 91.67
特 別 損 失	5,100	14,752	△ 9,652	△ 65.43
過 年 度 損 益 修 正 損 失	5,100	14,752	△ 9,652	△ 65.43
過 年 度 損 益 修 正 損 失	5,100	14,752	△ 9,652	△ 65.43
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—

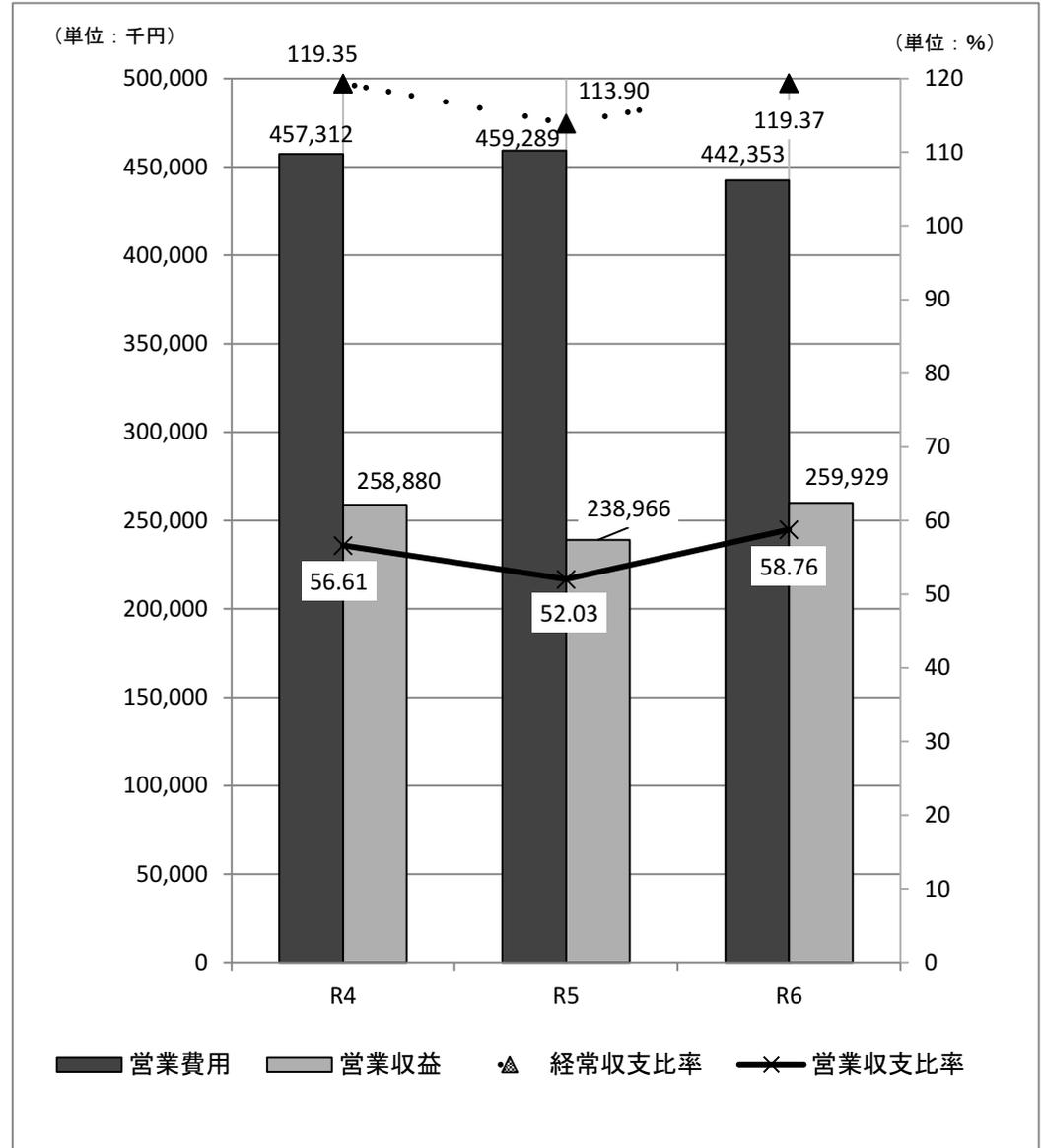
経常収支年度間比較表

(単位：円、%)

区 分	R4	R5	R6
収益	592,243,408	564,411,717	565,088,062
営業収益	258,880,247	238,965,523	259,928,692
営業外収益	333,363,161	325,446,194	305,159,370
特別利益	0	0	0
費用	507,068,669	495,544,218	473,393,986
営業費用	457,311,604	459,289,032	442,352,892
営業外費用	38,912,398	36,240,434	31,035,994
特別損失	10,844,667	14,752	5,100
経常利益	96,019,406	68,882,251	91,699,176
純利益	85,174,739	68,867,499	91,694,076
当年度未処分利益剰余金	85,174,739	91,804,427	128,883,028
総収支比率	116.80	113.90	119.37
経常収支比率	119.35	113.90	119.37
営業収支比率	56.61	52.03	58.76

前年度比較

区 分	R4	R5	R6
収益	-	△ 27,831,691	676,345
営業収益	-	△ 19,914,724	20,963,169
営業外収益	-	△ 7,916,967	△ 20,286,824
特別利益	-	0	0
費用	-	△ 11,524,451	△ 22,150,232
営業費用	-	1,977,428	△ 16,936,140
営業外費用	-	△ 2,671,964	△ 5,204,440
特別損失	-	△ 10,829,915	△ 9,652
経常利益	-	△ 27,137,155	22,816,925
純利益	-	△ 16,307,240	22,826,577
当年度未処分利益剰余金	-	6,629,688	37,078,601
総収支比率	-	△ 2.90ポイント	5.47
経常収支比率	-	△ 5.45ポイント	5.47
営業収支比率	-	△ 4.58ポイント	6.73



業 務 量 の 推 移

年 度	行政区域内人口 (人)	現在処理区域内人口 (人)	現在水洗便所 設置済人口(※) (人)	水洗化率 (%)	全体計画面積 (ha)	現在処理区域 面積 (ha)	処理水量 A (m ³)	処理水量 (t)	有収水量 B (m ³)	有収水量 (t)	有収率 B/A×100 (%)
R4	25,210	13,359	10,096	75.57	597.5	379.1	1,510,901	1,511	1,357,825	1,358	89.87
R5	24,760	13,324	9,582	71.92	597.5	382.1	1,483,731	1,484	1,358,360	1,358	91.55
R6	24,396	13,218	9,601	72.64	597.5	382.1	1,527,020	1,527	1,416,679	1,417	92.77
前年度比(数値)	△ 364	△ 106	19	0.72	0	0	43,289	43	58,319	59	1.22
前年度比(%)	98.53	99.20	100.20	-	100.00	100.00	102.92	102.90	104.29	104.34	-

※ R5年度に算出方法を変更しました。

